

中期経営方針（2023－2025年度）

目次

I. 中期経営方針（2020－2022年度）のふりかえり

II. 事業環境認識（2023－2025年度）

III. 中期経営方針（2023－2025年度）

1. 基本方針

2. 重点施策

I. 中期経営方針（2020－2022年度）のふりかえり

新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の長期化という制約はありましたが、Face to Faceによるつながりを大切に、グループ一丸となって、3つの基本方針に則り種々の取組みを進め、着実に成果をあげることができました。

基本方針（2020-2022年度）

1. お客様とのパートナーシップ強化
2. 建設産業の発展への貢献
3. グループ経営基盤の強化

主な取組内容

- 地域差なく前払金をご利用いただけるよう、前払金制度の普及促進に努めました。
※西日本674市町村のうち、前払率4割・前払限度額なし：546→616（81.0%→91.4%）
中間前払金採用：613→648（90.9%→96.1%）
- 従来からの地域建設業団体向けの支援に加え、SDGsへの取組み等の業界ニーズにも対応した新たな支援策を実施しました。
- 民法改正に伴う公共工事標準請負契約約款の改正・実務運用等について、公共発注者に対するきめ細やかな情報提供に努めました。
- 国土交通省からのデジタル化要請を契機に電子保証の運用を開始し、お客様の利便性向上を図りました。
- グループ事業を通じて、国土交通省の施策である地域建設業の資金繰り支援並びに受発注者の生産性向上・IT化支援に努めました。

■ II. 事業環境認識 (2023-2025年度)

地域建設業を取り巻く環境

■ 頻発化・激甚化する自然災害や社会資本の老朽化への対応を担う「地域の守り手」としての役割が更に高まる。

■ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(2021-2025年度)等もあり、公共投資は一定程度の水準が確保されると見込まれる。

■ 改正労働基準法による時間外労働の上限規制の適用(2024年4月)への対応が当面の大きな課題。

■ 担い手確保・育成およびi-Construction・DXの推進等による生産性向上が中長期的に最大の課題。

■ 国際情勢や為替の影響による建設資材・燃料の急激な価格変動や品薄等の先行きは不透明。

Ⅲ. 中期経営方針（2023－2025年度）

1. 基本方針

当社グループは、保証事業の適切な運営と中長期的な視点に立った経営基盤の強化に努めるとともに、公共性が高く地域に密着しているという特性を自覚して、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを深め、皆様のニーズにお応えし建設産業の発展に貢献します。



■ Ⅲ. 中期経営方針（2023－2025年度）

2. 重点施策

① 保証事業の基盤強化

- お客様の利便性向上を図るため、アナログ主体の保証手続を見直し、インターネットを活用した保証申込手続の充実等、デジタル化を推進するための検討、投資を進めます。
- 全てのお客様に地域差なく前払金および中間前払金をご利用いただけるよう引き続き制度の推進を図るとともに、電子保証の普及促進に取り組んでまいります。

■ Ⅲ. 中期経営方針（2023－2025年度）

② コミュニケーションの深化

- Face to Faceを重視しつつ、コロナ禍以降一般化したデジタル技術も活用し、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションの機会拡充を図ります。
- 公共発注者に対し、地域の建設産業の状況や契約実務等のきめ細やかな情報提供を実施いたします。
- お客様の環境変化や地域特性に応じて、建設業団体を通じた業界貢献に取り組んでまいります。

■ Ⅲ. 中期経営方針（2023－2025年度）

③ グループ業務体制の強化

- 持続可能な保証事業・グループ事業の運営を実現するため、抜本的な業務の見直しやバックオフィス業務の効率化、これらを支える社内DXを推進し、お客様へのサービス向上に重点を置いた業務執行体制を強化してまいります。
- 金融情勢・資金調達環境の変化や i-Constructionによる生産性向上等のニーズに対応できるよう、グループ一丸となってサービスの拡充を目指します。